

# 越前市議会だより

## 第51号

平成30年(2018年)2月15日(木)  
 発行 編集 越前市議会  
 〒915-8530  
 福井県越前市府中一丁目13番7号  
 TEL:0778-22-3426  
 FAX:0778-23-3000  
 http://www.city.echizen.lg.jp/shigikai/index.html



### 平成28年度決算の状況

#### 【特別会計】

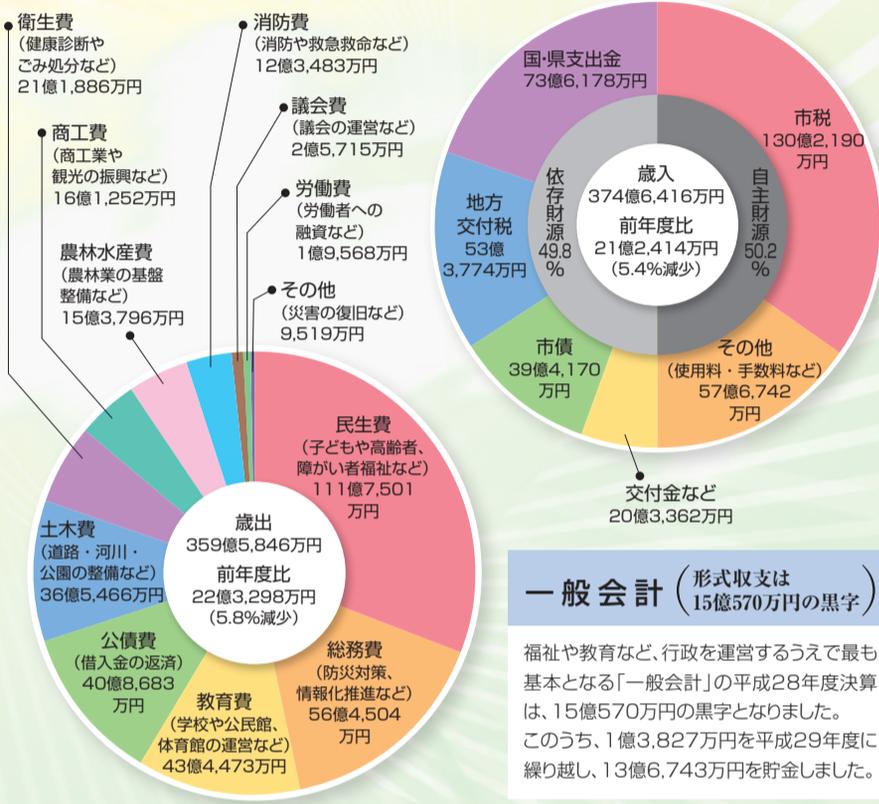
会計名	歳入(A) 歳出(B)	一般会計からの繰入金 差引額(A)-(B)
下水道	36億4,177万円 36億3,968万円	10億6,600万円 209万円
国民健康保険	89億8,155万円 89億7,820万円	4億8,478万円 335万円
介護保険	74億8,954万円 72億9,477万円	10億130万円 1億9,478万円
後期高齢者医療	8億5,240万円 8億4,904万円	2億1,672万円 336万円

#### 【公営企業会計】

水道事業 (給水戸数: 32,485戸)	
費用	17億5,612万円
純利益	3億1,347万円
資産	130億9,671万円
負債	69億3,856万円
資本	61億5,815万円

工業用水道事業 (給水事業者数: 11社)	
費用	5,389万円
純利益	1,456万円
資産	8億8,498万円
負債	5億6,603万円
資本	3億1,895万円



一般会計 (形式収支は15億570万円の黒字)

福祉や教育など、行政を運営するうえで最も基本となる「一般会計」の平成28年度決算は、15億570万円の黒字となりました。このうち、1億3,827万円を平成29年度に繰り越し、13億6,743万円を貯金しました。

※越前市広報12月号より

12月定例会の初日、9月定例会において決算特別委員会での継続審査となっていた平成28年度決算を認定しました。平成28年度決算については9月下旬から10月上旬にかけて、各常任委員会所管ごとに開催された分科会での審査ののち、11月10日の決算特別委員会全体会で審査されたものです。

## 越前市のまちづくりはどう生かされたか

### 平成28年度決算を審査

#### 各分科会 報告内容 (その他委員長報告は⑥面)

- 総務分科会**

**Q:** 国の債務が増えている中、越前市として市債のあり方を検討していかないといけないのではないかと聞いているので、税収がふえた場合は基金に積むなど、少しでも一般財源をふやし、健全財政に努めていきたいと考えている。市債の活用については、市にとって有利と言われている、後年度交付税措置がされるものから優先的に借り入れていきたいと考えている。

**A:** 税収は現在低迷しているが、企業の業績としては好調に推移していると聞いているので、税収がふえた場合は基金に積むなど、少しでも一般財源をふやし、健全財政に努めていきたいと考えている。市債の活用については、市にとって有利と言われている、後年度交付税措置がされるものから優先的に借り入れていきたいと考えている。
- 教育厚生分科会**

**Q:** 夢ある子ども育成事業の成果や検証の有無、事業成果の発信状況は。

**A:** 全国学力・学習状況調査において、「夢や希望がある」と回答する子どもが増えている。また、公益財団法人日本サッカー協会と3年ごとに協定を締結しており、毎年度末の事業検証、協定締結時に協定内容の見直しを行い、市ホームページで事業の経過・概要を公開し、情報の発信にも努めている。
- 産業建設分科会**

**Q:** 平成30年福井国体に向けての道路維持改修計画はどのようなになっているか。

**A:** 県と協議し、県道・市道の中で重要な路線を選定し、その選定路線については計画的に道路景観の向上を進めていくこととしている。また、平成29年9月には、郵便局との間で協定を結び、道路の破損箇所があれば市に情報提供してもらえることとなった。

#### 本号の主な内容

- 2・3面 ◆ 6会派による代表質問
- 4～5面 ◆ 13議員が市政をたずさ(一般質問)
- 6面 ◆ 委員長報告
- 8面 ◆ (仮称)市民センターについて

#### 1月臨時会の概要

平成30年第1回越前市議会臨時会は、1月18日に開かれました。工芸の里構想推進事業に関連し、タケフナイビレッジの共同工房改修に対する補助等を盛り込んだ平成29年度一般会計補正予算案1件が、原案どおり可決されました。

#### 12月定例会の概要

平成29年第5回越前市議会定例会は、11月29日から12月20日までの22日間にわたって開かれました。この定例会では、平成29年度一般会計補正予算案など7件、越前市国民健康保険条例に関する改正案など3件、指定管理者の指定に関する一般議案など9件が提出され、本会議における質疑、各常任委員会の審査を経て、本会議最終日に原案どおり可決されました。さらに、専決承認案1件が承認されました。また、教育委員会教育長、教育委員会委員に関する人事案など4件に同意しました。このほか「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の補助率等のかさ上げ措置継続を求める意見書案1件を可決、請願3件を不採択としました。

12月定例会 代表質問

市民ネットワーク



三田村 輝士

日本一の子育て環境の整備を

問 国の調査では、家庭の経済格差が学力格差を生んでいるという結果が出ている。子供の貧困連鎖を断ち切るには、子供達を地域で支援する体制や遊び・学習支援の場等、居場所をつくる

答 子供の貧困連鎖を断ち切るためには、安心して過ごせる場所での食事、宿題、会話をするなど人と関わる中で自己肯定感を高める経験の積み重ねが重要。今後子ども達の生活圏の中で、誰もが気軽に集まれる居場所づくりを、地域の特性や社会資源を活用して、実施可能な地域から進める。

(仮称)市民センター整備は負担軽減を図れ

問 アルプスザ武生の3階(4,900㎡)に市民団体活動拠点や屋内子ども広場等を整備する構想は、今後20年間の3,4階の賃借料総額が24億5千4百万円と高額になることから、賃借料の負担軽減を図る必要があると考えるが市の考えは。

質問項目

- ①4期目の市長選挙の総括と今後の市政運営方針
②人口問題・定住化対策
③人権尊重の取り組みの推進
④日本一暮らしやすい福祉社会の構築
⑤安心して学べる教育環境の整備
⑥北陸新幹線南越駅周辺の整備
⑦(仮称)市民センターの整備
⑧公共交通機関の維持
⑨平成30年以降の農業施策の推進
⑩府中城址の遺構の再現
⑪きめ細やかで質の高い市民サービスを提供するための職員体制の充実

未来



伊藤 康司

(仮称)市民センター整備は市民の理解が必要

問 平和堂4階に加え3階を賃借することに、これまで20年足らずで4階と駐車場を20億円近い賃借料を払っている。財政的に厳しい中、今後20年間莫大な賃借料を払ってまで3階を借りることが、市民の理解を得られると認識しているのか。

答 3,4階の(仮称)市民センターは、1,2階の民間商業施設と公民連携で賑わいを創出しようとするものである。今議会での議論を踏まえ、来年3月議会には設計等の予算案を上げ、議会をはじめ関係団体など市民の意見を伺いながら、新年度に整備内容の具体化を図っていき

伝統産業振興の展望を示せ

問 市工芸の里構想のもと、越前和紙の里の整備に続いて、打刃物の拠点整備に着手し、タンヌ町の整備にも取り組む方針が示されている。これらの整備には多額の資金が投入されているが、課題となっている後継者育成や販路拡大等の産業振興対策にどう結びつけ、どのような展開を図っていくのか。

答 それぞれの産地の歴史と文化や、受け継がれてきた伝統と技を紹介し、伝統工芸品の素晴らしさを伝え、産業観光と販路拡大に努めるとともに、研修施設を設けるなど後継者育成を行い、産業振興を図っていく。

質問項目

- ①元気な産業づくり
②元気な人づくり
③快適で住みよいまちづくり
④安全で安心なまちづくり
⑤市民が主役のまちづくり
⑥地方分権に対応した行財政運営

誠和会(自民・公明)



大久保 健一

地域と連携し、支え合いを推進せよ

問 今年度の介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みを調査・検証し、行政ができることは積極的に地域に入っていくべきだと思いが今後の対応を示せ。

答 各地区での取り組みを推進するため、月一回、地域支え合い推進員の研修会を開催し、意見交換に努めている。また、各地区で開催している地域支え合いフォーラムにおいても内容や講師派遣など各地区と連携を密にし推進を図っている。今後も継続して地域での支え合い、助け合いが進むよう、地区自治振興会と連携を図り取り組んでいく。

市民の生命と財産を守るためあらゆる手段を講じる

問 本市は、「災害時における応急対策業務に関する協定書」を越前市建設業会と締結している。今回のような台風で災害が予測される場合は、早期に対応するため除雪時と同様の待機体制が必要と考えるが所見は。

答 建設業会と平成19年に締結した本協定書は、災害時における迅速かつ円滑な応急処置作業、応急復旧作業等を実施するためのもので、被災状況を確認した上で、協力要請を行っている。なお、建設業会とは現在、災害時に備えた連絡体制などについて協議を行っている。

質問項目

- ①市長の今後4年間の政治姿勢について
②介護予防・日常生活支援総合事業について
③(仮称)市民センター整備事業について
④越前市の稲作農業の将来について
⑤防災対策について

12月定例会 議案審議



総額 8億2,993万7千円の補正予算を可決

(単位:千円)

Table with 5 columns: 会計別, 補正前, 補正額, 補正後, 伸び率(%). Rows include 一般会計, 特別会計, 企業会計, 合計.

専決処分審議

総選挙に関する人件費及びコスト削減の取り組み
衆議院議員総選挙及び最高裁判所国民審査事業
3400万円

問 平成29年10月に執行された衆議院議員総選挙について、職員手当、また臨時職員の賃金はどのような内容か。

答 当該選挙に係る期日前投票、当日投票及び開票事務従事に係る平均支給額は、正規職員延べ345人に対し1人当たり約2万8000円、また臨時職員延べ94人1人当たり約1万7000円となっている。



選挙ポスターの掲示板は市内で242カ所に設置された

問 選挙に関する諸費用について、住民の協力をいただいでコスト削減した取り組みはどうだったか。

答 市内の各家庭に短期間で配る必要がある選挙公報を、各区長や町内の方々の御協力により配付してもらったり、選挙ポスターの掲示場所について市内の全242カ所のうち158カ所は、企業または個人の方から無償で設置スペースの提供を受けている。

補正予算審議

台風21号の災害見舞金を支給

コミュニティー会館整備支援事業

25万円

政新会



城戸 茂夫

■ 通年型予算編成は本市にふさわしいのか

問 平成28年度の予算執行率は89・8%、不用額は18億円を超えた。財源は、執行率100%を目標に市民福祉の向上に使うのが市の使命であるが、補正予算を認めないという方針が、不用額の多さにつながっているのではないのか。

答 当初予算では、年間の税収等の財源と必要経費を確実に見込む通年型予算を編成し、補正予算は重要度や緊急度を総合的に判断した上で市全体の財政状況を考え適切に対応している。今後も多額の不用額が生じないよう、当初予算編成においては事業費を精査するとともに、年度途中の執行状況の把握にさらに努めていく。

■ 外国人児童生徒に対しては市の直接支援が必要

問 外国人児童生徒の転入は、地元企業の雇用により増加しており、以前とは教育現場の実態に大きな変化が生じている。もとより外国と日本の教育システムは大きく異なっており、共生や異文化交流の視点を学校教育だけで実現していくことは難しい。子供や保護者に対し市が直接支援すべきでないか。

答 必要な支援が多様化、複雑化しており、新たな課題に対応する包括的、継続的な支援を行う仕組みづくりが必要となっている。子供達が安心して学校で教育を受けるためには、言葉や生活習慣の習得ができる学びの場が求められており、教育委員会と市長部局が連携をしていきたい。

質問項目

①通年型予算編成について ②行財政構造改革について(組織のあり方) ③北陸新幹線南越駅(仮称)周辺整備について ④学社融合や地域と進める体験推進事業の取り組みについて ⑤ICT機器を計画的に導入したこと、教育的効果と今後の方向性は ⑥越前市の外国人児童生徒の転入状況について ⑦学校の教育現場での先生方の長時間勤務の実態について

日本共産党議員団



前田 修治

■ 国保税の引き上げには反対

問 新年度より国保税を8%増額し、今後2年ごとに税率の見直しをするとのことだが、国保財政はますます厳しくなることが予想される。さらに一般会計からの繰り入れをなくすとなれば、国保財政の悪化に伴い、際限なく保険税が引き上げられることになるのではないのか。

答 県の運営方針に従い赤字削減・解消計画を作成するが、計画性をもたせるために2年ごとに見直し、税率は財政状況に応じてその都度検討する。今後は、健康づくりの取組みによる医療費の抑制や、収納率向上の取組みにより保険税の伸びの抑制をはかる。

■ 子育て支援策としても給食無償化を実施せよ

問 公立小中学校の給食費の保護者負担を全額補助して無償にする市町村が全国で83に増え、その理由として、子育て支援や定住化促進、食育の推進をあげている。子育て・教育環境日本一を掲げる本市においても、多子世帯などへの一部補助も含めて検討するべき課題ではないか。

答 学校給食については学校給食法において食材に要する経費は保護者の負担とされており、これに基づき実施している。生活保護、準要保護世帯には給食費の全額を、特別支援学級の児童・生徒の世帯には半額を助成しているが、全世帯への無償化は現在のところ考えていない。

質問項目

①越前市総合戦略でのこの間の施策と成果について ②国民健康保険税の改定について ③原発再稼働に対する市長の見解について ④子どもの医療費窓口負担無料化の実施について ⑤住宅リフォーム助成制度の商店等への適用について ⑥学校給食の無償化制度について

自民党越前



片粕 正二郎

■ 石垣の活用は本市にふさわしいもの

問 市長は、新庁舎建設予定地で出土した石垣の保存に関して、新庁舎前に何らかの形で残したいと表明しているが、これについては文化都市にふさわしく、また本市の歴史を伝えるスポットとなるよう、保存を求めた有識者の意向も踏まえた上での整備を要望するが、見解は。

答 出土した石垣等の活用については、平成32年度に計画をしている新庁舎前広場の整備までに、専門家等の意見を踏まえ総合的な検討を行いたいと考えており、市民の代表である議会はもとより、幅広い市民の意見反映に努めていく。

■ 新幹線の経済効果を明示し民間投資を呼び込め

問 南越駅(仮称)の設置による経済効果がどれだけ見込めるかの判断材料を明示し、市民の理解を得ることが民間投資を呼び込む前提となると考えるが、市長の考えは。

答 北陸新幹線開業に伴い、駅前広場やパークアンドライド駐車場等、新幹線駅利用者を対象とした施設とともに、道の駅の整備を計画している。また、武生ICや国道8号などに近いという駅の立地特性を生かし、福井県発展の戦略的な拠点と位置付け民間の進出を促すことで50万人規模の広域高次都市機能の誘導を図っていききたい。これにより、駅設置による経済効果のみならず、交流人口の拡大による経済効果も見込めると考えている。

質問項目

①市長の政治姿勢について  
・10月22日の選挙戦における結果の受け止め  
・北陸新幹線南越駅(仮称)の周辺整備における広域高次都市機能の誘導への疑問  
・ネットワーク型コンパクトシティの形成と定住化促進の実現性

問 災害見舞金として計上されている事業の内容は。

答 平成29年10月の台風21号によって、20万円を超える被害を受けた、一次避難所になっている町内の集会所とか生活改善センターに対して、一律5万円を支給するもの。

■ 万葉の里味真野苑恋のパワースポット整備事業に係る国の交付金の減額理由

地方創生拠点整備交付金(歳入)

△2326万円

問 当初予算から国の交付金が減額され、市の持ち出しが増えた理由は。

答 観光地域づくりの観点から地方創生へ寄与する施設に合致するものとして、計画段階から内閣府と連絡を密にして事業全体が採択となるよう計画書を申請した。しかし、国に直接誘客につながる施設と判断された部分のみ補助対象とされ、結果的に事業全体の約2分の1が補助対象となったため減額となった。

■ 味真野小屋内運動場と大虫小グラウンドの整備・改修を実施

小学校施設営繕事業

680万円

問 学校施設営繕に係る委託料の内容は。

答 老朽化した味真野小学校屋内運動場の改修工事及び大虫幼稚園解体に伴う大虫小学校グラウンドのトラック整備工事について、平成30年度当初から実施するため実施設計業務を委託する。



改修を行う味真野小学校屋内運動場

12月定例会で採決された人事

教育委員会教育長の任命に同意

中島 和則 氏(家久町)

教育委員会委員の任命に同意

岩坂 昭宏 氏(粟田部町)

公平委員会委員の選任に同意

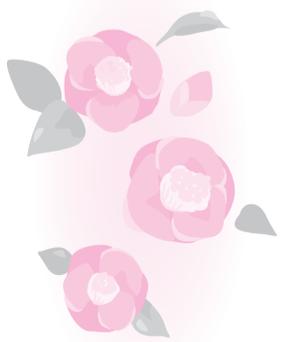
竹内 正和 氏(岩内町)

監査委員の選任に同意

田中希世子 氏(文京二丁目)

選挙管理委員会委員及び補充員に当選

- 委員 野村 諭 氏(下太田町)
- 委員 魚谷 充裕 氏(南二丁目)
- 委員 古市ミキ子 氏(西庄境町)
- 委員 館 君枝 氏(瓜生町)
- 補充員 佐々木久幸 氏(松尾谷町)
- 補充員 三室 嘉弘 氏(平出二丁目)
- 補充員 水野 俊子 氏(新堂町)
- 補充員 田中三紀子 氏(庄田町)



12月定例会 一般質問

12月定例会では、13人の議員が12月7日・8日の2日間、一般質問を行いました。多くの質問項目の中から1人1項目を選び、ジャンルごとに質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

教育

道路

武生今立間道路に消雪施設を早期整備せよ

旧武生市、旧今立町を結ぶ幹線道路には融雪装置がない。特に武生美山線は県道ではあるが、毎年県に対し重要要望を行っているだけで終わるべきではない。整備をどう進めるのか、市の考えは。

県では、主要地方道武生美山線の北町地係から新在家町地係までの約3・3km区間について消雪施設を整備する計画である。水源については農業用パイプラインの消雪利用に係る水利権を12月に確保したので、早期の事業促進に向け、県に引き続き強く要望していく。

他の質問項目  
・広域農道の渋滞対策について  
・屋内子ども広場について

市民ネットワーク

吉田 啓三



小学校へのエアコン整備は平成31年夏までに完了せよ

小学校普通教室へのエアコン整備について、市長マニフェストでは平成30年、31年度に整備することとなっているが、31年の夏までに整備完了できないか。

小学校普通教室へのエアコン設置については、その設置時期を夏季の稼働時期までに完了したいと考えており、平成30年、31年度の2カ年の継続事業として平成31年の夏前までに、全ての小学校で二斉に冷房が使えるよう取り組みが現実的な方策と考えている。

他の質問項目  
・手話言語条例の制定について  
・吉野瀬川放水路及び一般県道2線の開通について

未来

中西 眞三



子どもがいつでも相談できる体制づくりが必要

学校の相談室に相談員が常駐し子ども自身がいつでも相談できる体制をつくり、相談員がスクールカウンセラーと連携しながらさまざまな事例に対応することが必要だが、どう考えるか。

現在学校では子供たちの悩みや心の変化に対応するため、定期的な随時の教育相談等を行っている。また校内のみならず、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、警察や児童相談所、医療機関など外部機関とも連携を取りながら、子どもの側に立った対応を進めている。

他の質問項目  
・新ごみ処理施設について  
・学校図書支援員について

政新会

安立 里美



教員の多忙化解消に向けた改革を進めよ

平成29年3月の一般質問の答弁では長時間勤務の解消に向けて対応可能なものから取組みを進めるとのことであったが、現在までの取り組み状況は。

多忙化解消に向け、出退勤時刻調査を活用し、労働時間の適正な把握と二人一人の教職員に対して月ごとの面談を行い、校長会、教頭会等とともに取り組みを進めている。また今年には特に、中学校において、部活動担当者への負担軽減を目的に地域スポーツ指導者と部活動講師を生かした取組みを行っている。

他の質問項目  
・未来への幼児教育

誠和会(自民・公明)

川崎 俊之



総合戦略

空き家の増加要因を分析し対応せよ

本市では平成17年度に比べ、人口は減少しているのに対し、世帯数は増加している。これは空き家増加にもつながるが、市は現状や課題についてどう考えるか。

少子高齢化や核家族化等により、空き家が増える傾向にある。所有者等に適切な管理を促し、中長期的には、空き家等リフォーム支援事業等の住宅支援策の展開や、おうちナビによる空き家情報の提供で市場化を図り、活用につなげていくことが重要と考える。

他の質問項目  
・公共施設等総合管理計画について  
・菊人形について

誠和会(自民・公明)

清水 和明



一次避難場所にも本部機能に必要な資機材を整備せよ

災害発生時に、一次避難場所が本部機能を発揮するために必要な資機材の設置状況はどうか。

一次避難場所は町内が指定する避難場所であり、通常、安否確認後は市指定の広域避難場所へ避難する流れとなる。また、地区の対策本部である拠点基地については各地区公民館や広域避難場所に設置されるので、一次避難場所における本部として必要な資機材の設置状況は把握していない。

他の質問項目  
・平成30年農政大転換にあたり市の実効性ある対策を  
・鳥獣被害克服で奮闘する猟友会への対応

日本共産党議員団

加藤 吉則



鳥獣害

鳥獣被害を防ぎ、農家の意欲向上を図れ

収穫を前にしての鳥獣被害は、農家の人たちの意欲を失いかねない。今年の本市の鳥獣被害の現状と対策は。

県農業共済によると平成29年産米収穫直後の数字で水稲、麦を含めて441haの被害があった。対策については、防除柵及び大規模緩衝帯の整備を行っており、集落ぐるみでの防除体制が整っているのは61集落である。捕獲実績は、4月から10月末でイノシシ484頭(昨年比114頭増)、カラス315羽(同130羽増)、シカ76頭(同34頭増)となっている。

他の質問項目  
・北新庄地区の新幹線の通過で残る農地の再整備について  
・坂口地区の大規模農地の概要と目的は

自民党越前

西野与五郎



居住誘導地域の内外で格差のない施策を実施せよ

居住誘導地域に関し、住宅取得に対する補助は、区域内と外で内容に違いがある。地域間の格差を生み出す施策は適当でない。

平成29年3月に策定した立地適正化計画において、用途地域内を中心とする各地域での居住環境の維持保全に加え、人口減少・少子高齢化社会でも安心して住めるエリアを居住誘導区域として設定し、住宅需要の誘導により、一定の人口密度が維持できる市街地規模への緩やかな誘導を図っていく。

他の質問項目  
・池田中学校での悲劇を通して  
・越前市の財政について

諸派

吉村 美幸



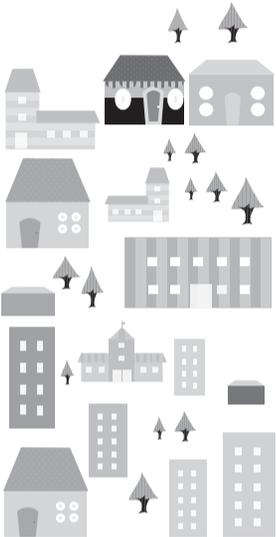
定住化



※一般質問

議員が行政全般にわたり、市長等の理事者に対し、事務の執行状況や将来の方針等について説明を求め、疑問点をたずねるために行う質問のことをいいます。

北陸新幹線



**問** 南越駅(仮称)の新幹線ダイヤ充実を図れ

**答** 北陸新幹線金沢―敦賀間は何本程度の列車が走行して、南越駅にはどの程度停車し、利用者数はどの程度見込んでいるのか。

列車のダイヤについては開業前にJR西日本が決定することになるが、現在の金沢―東京間と同程度の運行本数と仮定すると、南越駅には「はくたか」と「つるぎ」の停車が想定され、上下合わせて65本程度の停車、利用者は平成37年には2千人を見込んでいる。

**他の質問項目**

- ・道徳教育について



政新会  
川崎 悟司

(仮称)市民センター

**問** 駅前活性化には民間投資を喚起せよ

**答** (仮称)市民センター構想は、厳しい財政状況の中での提案であり、市民も理解していない。中心市街地の活性化には、まず民間投資の喚起が重要で、行政はそれを支援する側に回るべきではないか。

市の計画では、駅前を含む中心拠点を市民の暮らしを守るための最重要拠点と位置づけ、高次都市機能の集約誘導を図っている。現在、駅前の民間医療機関の新築工事に支援するほか、駅前民間商業施設と公民連携を図る中で、(仮称)市民センターとして整備を考えている。

**他の質問項目**

- ・庁舎建設の取組みについて
- ・都市計画マスタープラン等の理解促進について



未来  
佐々木哲夫

福 祉

**問** 国保の健診受診率向上を図れ

**答** 市民の健診受診状況やそれに対する評価は。市の健診受診率について、平成27年度は32.6%、平成28年度は速報値で31.0%と低下した。これまで集団健診受診者数が減少傾向にあることから、平成28年度には医療機関で受診する個別健診への誘導を図ったところ、これが想定より伸びなかったことが低下の原因と考える。今後は、医療機関と連携し、医師からの受診勧奨やチラシ等で啓発し、受診率向上に向け医師会と連携する。

**他の質問項目**

- ・いじめの認知数増加について
- ・介護保険について



市民ネットワーク  
霜 実男

市議会本会議・常任委員会を傍聴しませんか。

本会議や委員会は、入口で住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。

3月定例会日程

月 日	時 間	会 議 名
2月21日(水)	午前10時	本会議(提案理由説明)
26日(月)	午前10時	本会議(質 疑)
27日(火)	午前10時	
28日(水)	午前10時	本会議(一般質問)
3月 1日(木)	午前10時	
2日(金)	午前10時	
6日(火)	午前10時	教育厚生委員会
7日(水)	(未定)	
8日(木)	午前10時	産業建設委員会
9日(金)	(未定)	
12日(月)	午前10時	総務委員会
13日(火)	(未定)	
19日(月)	午後2時	本会議(委員会審査結果報告、質疑、討論、採決)

協 働

**問** 公民館を新設整備し、協働のまちづくりを推進せよ

**答** 市民との協働によるまちづくりの拠点となる公民館は古く、障がい者や高齢者が集う施設として不十分である。自治連合会との意見交換会でも公民館の新設整備が重要との意見が出たが市の考えは。公民館は地区の総合的なまちづくりの拠点であり、活力ある地域・人づくりの推進のために重要な施設である。公共施設等総合管理計画の個別計画策定時には、必要な公民館機能は長寿命化を図り維持することを前提に、改築・改修時の他施設との集約複合化なども検討していきたい。

**他の質問項目**

- ・越前市総合計画とマニフェスト
- ・中小企業の大廃業と事業承継



未来  
小形 善信

地域公共交通

**問** 福武線などの存続に向け、県と十分協議せよ

**答** 福武線は、国、県と沿線3市(越前、福井、鯖江)がこれまでの10年で約55億円支援し、今後5年で30億円の支援をしていくことになる。北陸新幹線開業後には、JR在来線も第三セクター経営になり、さらなる財政支援が必要になるが、県と市でどう協議していくのか。

第三セクター及び福武線への支援の協議については、沿線3市長が知事に対し、福武線への支援継続や福武線の経営とサービスの強化、また今後設立される並行在来線会社の経営計画を、県が主導的に検討を行うよう要望した。

**他の質問項目**

- ・武生美山線の消雪について
- ・(仮称)市民センターについて



市民ネットワーク  
小玉 俊一

# 委員長報告

委員長報告を紹介します。

## 総務委員会

12月14日に総務委員会を開催し、条例改正案1件及び補正予算案1件について、関係理事者の出席を求めて審査しました。

平成29年度一般会計補正予算(第5号)中、防災行政無線管理事業に関し、委員からは、今回の設備工事では既存の装置は使用する予定なのか、とたがされました。

理事者からは、現在今立総合支所の屋上に設置しているスピーカーは10年以上経過しており、既存のスピーカーを継続使用する場合と、新規に購入し設置する場合を比較すると、既存のスピーカーを使用する場合の工費が高くなる試算が出たため、新設することとした、との答弁がなされました。

また、別の委員からは、10年経過すると機械や機能が古くなってくるが、スピーカーの取り換えをする時期の判断基準はあるのか、とたがされました。



取り替え予定の現在の今立総合支所のスピーカー

理事者からは、28年度にデジタル行政無線への移行を前提とした電波伝搬調査を実施し、それにあわせ市内のスピーカーをすべて点検した。今後中長期的な計画をたて、順次更新していきたいと考えている、との答弁がなされました。

### 他の報告事項

●職員人件費について

## 教育厚生委員会

12月12日に教育厚生委員会を開催し、条例改正案2件、一般議案7件及び補正予算案4件について関係理事者の出席を求めて審査しました。

越前市国民健康保険条例の一部改正について、委員からは、収納率向上対策として掲げる徴収体制の強化に関連して、滞納世帯の状況と収納体制について、たがされました。

理事者からは、平成29年4月に滞納による短期証・資格証を交付した世帯が604世帯あり、低所得者で国民健康保険税の軽減措置がとられている世帯が378世帯、その他の226世帯

は軽減措置を受けていない世帯であり、保険税については、所得等能力に応じた負担割合であり、収納率向上のため、市民福祉部においても該当世帯を毎月随戸訪問し、徴収に努めているとの答弁がなされました。

また、委員からは、平成30年度の国民健康保険税について、今後は2年ごとに検討を行うという方針について、周知期間が4月までの3か月と短いことから、十分理解を得られるよう、市民に丁寧な説明を実施するよう、要望がなされました。

理事者からは、市政ミーティングでの説明や、実際の納付書が送られる7月までに半年間あるので、4月に入ってから周知に努めたい、との答弁がなされました。

審査の結果、越前市国民健康保険条例の一部改正については賛成多数で、それ以外は全会一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

### 他の報告事項

●家久スポーツ公園庭球場、温水プール及びソフトボール場の指定管理者の指定について

## 産業建設委員会

12月13日に産業建設委員会を開催し、一般議案2件及び補正予算案4件について、関係理事者の出席を求めて審査しました。

平成29年度一般会計補正予算(第5号)中、土地改良一般事務費のため池ハザードマップ作成業務委託料について、委員からは、作成されたハザードマップの配付は、ため池崩壊時に民家に影響を及ぼすであろう78カ所のため池が存在する35町内に対してのみ行うとのことだが、もし、ため池が崩壊した場合、そのため池が存在する集落以外に、周辺の町内にも影響が出てくると考えられる。そういった周辺の町内に対しての配付はどう考えているのか、とたがされました。

理事者からは、県から提供された、ため池が崩壊した場合に水がどこまで到達するかを解析したデータを基にハザードマップを作成するのことで、それを踏まえながら、他に影響を受ける町内があれば、今後検討し、追加していきたい、との答弁がなされました。

また、委員からは、現在、ため池については、地元集落や土地改良区等が管理を行っているが、ため池の補修を行うこととなった場合、それに対する市の対応について、考えをたがされました。

理事者からは、ため池の補修については、地元集落や土地改良区等の要請に基づき、県とともに現場確認し、調査を行い、そのうえで、補修が必要な場合には、国・県の補助を活用して

対応して行きたい、との答弁がなされました。

審査の結果、いずれも原案どおり可決すべきものと決しました。

### 他の報告事項

●越前市行松会館の指定管理者の指定について

## 決算特別委員会

(総務分科会所管分)

平成28年度越前市一般会計歳出決算のうち、総務費の審査に当たり、総務費中、自治振興費に計上された地域自治振興事業について、委員からは、区長は本来の区長業務が増加しているだけでなく、自治振興会の業務も増えているため、負担が増している現状である。そのため、行政協力交付金について、現行金額の引き上げを検討する時期にきているのではないかと、たがされました。

理事者からは、行政協力交付金については、現在、行政協力業務の内容や業務量、県内各市の交付状況等を調査しており、この調査を踏まえて今後精査していきたい、との答弁がなされました。

これに対し、委員からは、自治連合会とも協議を行いながら、行政協力交付金について調査、検討してほしい、との要望がなされました。

また、同じく、男女共同参画推進費に計上された男女共同参画推進事業について、委員からは、「主要な施策の成果等決算報告書」に記載されている、第2次市男女共同参画プランにおける男女共同参画推進のための5つの数値目標の中で、女性起業者の育成の人数を、平成33年度目標28人としているが、その目標を実現するためにどのような企画を行っているのか、とたがされました。

理事者からは、女性起業者の育成については、市総合戦略の中でも女性の起業・就業支援を掲げており、今後も関係課等と連携して、女性起業者を育成するセミナーの開催や、女性の起業を支援するための各種補助制度等の紹介を行っていききたい、との答弁がなされました。

これに対し、委員からは、数値目標の達成に向け、女性起業者が市内に増えるよう、効果的な施策を実施するよう、要望がなされました。

### 他の報告事項

●職員研修について

●固定資産産出帳システムの公共施設等総合管理計画への活用について

●越前市広報の翻訳について

●土地開発基金について

(教育厚生分科会所管分)

平成28年度越前市一般会計歳出決算のうち、民生費の審査に当たり、民生費中、保育園費に計上された職員人件費について、委員からは、現在の臨時職員等の体制をどのように考えているか、とたがされました。

理事者からは、保育園の臨時職員等については、臨時職員、パート、調理員や外国籍児補助員含めて延べ1,000人を雇用している。臨時職員については特に賃金において課題があると認識しており、臨時職員の働きやすい環境づくりに向けアンケートをとることを予定している、との答弁がなされました。

これに対し、委員からは、現場を見ると業務に追われて職員に余裕がないように思えるので、職員からの意見を吸い上げて、職場環境の改善につなげてほしい、との要望がなされました。

また、教育費の審査に当たり、教育費中、教育振興費に計上された就学援助事業について、委員からは、昨年度と比較すると被援助者が小中学校あわせて100名近く増加している理由について、たがされました。

理事者からは、被援助者の数については、平成28年度から入学準備金の前倒しを開始し、29年度入学予定者の一部が数字に含まれるようになったためであり、全体の数としては微増に留まる、との答弁がなされました。

また、委員からは、就学援助の認定基準の設定について、たがされました。

理事者からは、就学援助の認定基準を生活保護基準の1.0倍未満から1.3倍未満に緩和し、教育費負担の軽減を図ったところである、との答弁がなされました。

これに対し、委員からは、生活保護世帯には他の補助制度もあることから、実質的に準要保護世帯の人たちも救済されるべきであるとして、1.5倍基準により援助を行っているところもあることから、今後も基準について検討してほしい、との要望がなされました。

### 他の報告事項

●しぎが温泉湯楽里管理事業について

●コミュニティセンター柳井管理事業について

●手話言語条例について

●夢をはぐくむはじめるいっぽ(フックスタート)事業について

●結婚相談事業について

●放課後子ども教室推進事業における合宿通学事業について

●かこさとしてふるさと絵本館管理運営事業について

## (産業建設分科会所管分)

越前市水道事業会計利益の処分及び決算の認定についての決算審査に当たり、委員からは、水道管の一種であるねずみ錆鉄管更新の進捗

と、アセットマネジメントの状況、並びに水道施設更新計画の内容について、たがされました。

理事者からは、ねずみ錆鉄管の更新については、平成28年度末で約70%進んでいるが、主要幹線道路の整備が多く残っていることから当初は29年、30年の2年間での実施予定であったものを、県との協議において、平成31年までの3年間で実施し、工事を分散させる予定とした。また、アセットマネジメントについて、今後40年で水道施設と管路を全て更新するとすると、その費用は約600億円になると試算した。一方、平成28年に策定した水道施設更新計画においては、漏水が多いエリアや、漏水による影響が大きい管路を優先して水道管を更新することとし、これにより費用は約300億円程度になる見込みである。しかし、事業の収益が減少傾向にあることから、本計画については、今後見直す必要が出てくると考えられる、との答弁がなされました。



老朽化している水道管の工事

これに対し、委員からは、地区によって人口や商業・工業が流動化していることを踏まえて、事前に情報を収集できるように努め、水道施設更新計画の考えに基づき、適正に更新を進めるよう、要望がなされました。

また、平成28年度越前市一般会計歳出決算のうち、農林水産業費の審査に当たり、農林水産業費中、農業振興費に関し、委員からは、市の農業6次産業化の現状について、たがされました。

理事者からは、6次産業化について、例えば、市内で多く栽培されているトマトについて、規格外のもの水を煮にし、次の食材として加工して商品化できないかと考えており、その活用方法を検討している。現段階では商品化にまでは至っていないが、今後どのように展開していくか調査をしているとの答弁がなされました。

これに対し、委員からは、市内に水稲を中心とした農業法人ができていくが、その方たちに、水稲だけではなく、6次産業化の推進に取り組んでもらうなど、農業法人の方たちのパワーを生かせるような取り組みをされたい、との要望がなされました。

### 他の報告事項

●新規就農者に対する長期的支援の考えについて

●鳥獣害対策の取組みと農業公社との連携について

●住宅のラスト撤去への対応について

●市営住宅解体後の土地利用について

●住宅取得補助金の対象について

議案の議決結果

平成29年第5回越前市議会定例会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

Table with 5 columns: 議案, 件名, 付託委員会, 議決結果. Contains 20 items from 議案第47号 to 議案第87号.

Table with 5 columns: 議案, 件名, 付託委員会, 議決結果. Contains 10 items from 議案第88号 to 請願第10号.

平成30年第1回越前市議会臨時会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

Table with 5 columns: 議案, 件名, 付託委員会, 議決結果. Contains 1 item: 議案第1号.

賛否の公表

賛成・反対の双方があった議案などについて表示します。(賛成：賛 反対：否 欠席：欠)

Large table for voting results with columns for 議案, 議員名, and voting status (賛, 否, 欠). Includes names like 小玉俊一, 霜実男, etc.

(注) 議長は採決には加わっていません。 誠和会：誠和会(自民・公明) 共産：日本共産党議員団 自越：自民党越前



議会運営や議会モニター制度について、意見交換を行う

第5回と第6回の越前市議会モニター会議が11月27日、12月19日に開催されました。第5回モニター会議では、現在の議会モニターの位置づけが不明確であり、今後も継続的に活動していくには、議会基本条例でモニター制度を明記すべきであるとの意見が出されました。そこで、議会モニター制度を議会基本条例にしっかりと位置づけるよう、藤谷座長以下モニター5人が前田一博議長に要望しました。また、第6回モニター会議では、議会運営委員会委員との意見交換を行い、議会モニター制度の位置づけやモニターの人数、男女比、年代などよりよいモニター制度にするための意見交換を行いました。

議会モニターだより

議会モニターあり方を議論

# (仮称)市民センター整備のあり方を示せ

(仮称)市民センター整備については、12月定例会において10月13日に提出した要望に対する市長からの回答があったことから、本会議代表質問、一般質問や総務委員会で議論が交わされてきました。12月18日に議員協議会を開催し、総務委員長から委員会での意見の報告があったのち、議員間討議を行いました。事業の妥当性がこれまでの資料ではまだ判断できないとのこと、12月20日に再度市長に対し要望を出しました。

## 総務委員会での主な意見

### 総論

- アルプラザ4階の福祉健康センターが住民福祉の向上につながったのか。
- 市民センター整備に対する財政計画を示してほしい。

## 子ども広場の必要性

- 子ども広場は1,000㎡ということだが、この大きさの子ども広場は必要か。

## 議員協議会での主な意見

### 子ども広場の必要性

- どこに、どのようなものをつくるのかという議論から始めないといけないのではないか。

### 各種計画との整合性

- 新庁舎建設の際は4階を市民利用機能にするという話であったが、ハローワークが入ること、市民利用機能が4階に確保されているのが問題である。4階は

それをやるくらいなら、保育園、幼稚園の施設を充実させ、現在市内にある屋内子ども広場を充足させたほうがいいのではないかと感じる。また、窓がないといった構造上の問題もある。

- 天井が低く、圧迫感を感じる。

市民利用機能の補完機能として使うという前提からずれてきているのではないかと感じる。また、窓がないのかという議論があってもいい。

### 全体の事業計画(賃借料)

- 建物を市が買い取って、平和堂に賃借するというのも考えられないか。そうすることで平和堂から賃借料が入ってくる。

上記の意見を踏まえ要請文を作成し、12月20日(水)に正副議長が直接市長へ要請しました。

## 市長あて要請文

(仮称)市民センター整備事業については、市民ニーズに答えることのできる事業としてのあり方を再検討し、その結果とともに下記の項目について改めて資料を示して説明すること。

### 1 越前市福祉健康センターについて

越前市福祉健康センターの設立経緯と事業評価を示すこと。

### 2 全体の事業計画

- ア 具体的な配置計画を示すこと。
- イ 窓がない、天井が低いといった構造的な問題をどのように解決するのか提示すること。
- ウ 全体事業費
  - ① 初期投資費用
    - 初期投資費用が2億円(子ども広場を除く)となっているが、どのように改修するのか明確にする。
    - 商業施設から市民利用機能に変える改修を初期投資でどのように実施するのか明確にすること。
    - 人件費・維持管理費
  - ② 詳細な金額を提示すること。
  - ③ 賃借料
    - 賃借料の金額が変わった理由を提示すること。
    - 賃借料のさらなる減額をすること。
  - ④ 駐車場費
    - 駐車場の金額を明確にすること。
- エ 財政計画を提示すること。

## 研修報告

### 議員研修会

「その質問はまちをよくするために問いただしているか」

10月30日(月)に講師に龍谷大学政策学部教授の土山希美枝氏をお招きし、「質問力を高める、議会力にいかす」をテーマに研修会を開催しました。

前半の講義では、自治体が実施すべき政策・制度に対して議会が抱える課題の争点提起の場として一般質問を捉え、その意義を講義いただき、よりよい一般質問を行うための助言をいただきました。

また、後半の質疑応答では、付せんを活用して各議員から個別に質問を受け付け、それらに解説を交えながらご回答をいただきました。

越前市議会は今後も研修を通じ、効果的な議案審議、政策提言ができるよう努めます。



後半は一般質問について普段感じていることを質問し、講師の解説を受ける



前半は講義形式で一般質問の有意義なやり方について話を聞く

### 福井県市議会議長会議員研修会

「住む人が堂々と住む理由を説明できる町だけが生き残る」

11月6日(月)に越前市にまで芸術館で、講師に株式会社日本総合研究所主席研究員の藻谷浩介氏をお招きし、「2030年後の日本と地方都市の姿」をテーマに開催しました。

藻谷講師は日本の地方都市から世界の都市に至るまで多種多様な地域を例に挙げ、それぞれの現状を、データを基づきわかりやすくひも解き、そこから少子高齢化や現役世代の急減、空き家問題など、現代社会が抱える種々の問題を浮き彫りにしていききました。

研修会に参加した総勢約200名の議員は、藻谷講師の的確な分析に対し熱心に耳を傾けていました。



福井県内のローカルな話やクイズ形式を取り入れるなど、ユーモアを交えながらの講演を行う藻谷講師

### 問合せ先

市議会事務局

TEL (22) 3426